



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年6月29日

会社名：ヤンマーホールディングス株式会社
 代表者（役職名）：代表取締役社長
 問合せ先責任者（役職名）：取締役財務部長

URL

<https://www.yanmar.com/jp/>

（氏名）山岡 健人

（氏名）大川 雅也

TEL (06) 6376-6215

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	871,453	11.4	36,217	67.3	48,991	54.2	36,778	100.7
2021年3月期	782,368	△1.7	21,644	57.8	31,778	101.9	18,323	—

（注1）包括利益 2022年3月期 53,875百万円（45.5%） 2021年3月期 37,034百万円（-％）

（注2）2021年3月期の親会社株式に帰属する当期純利益の対前期増減率は、1,000％を超えるため、「-」と記載しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	881.57	—	15.2	5.8	4.2
2021年3月期	438.94	—	9.1	3.9	2.8

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 4,078百万円 2021年3月期 4,820百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	871,283	298,688	30.7	6,407.12
2021年3月期	813,107	244,900	26.9	5,235.96

（参考）自己資本 2022年3月期 267,172百万円 2021年3月期 218,339百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	29,195	△18,487	△18,450	47,621
2021年3月期	78,222	△29,201	△61,335	52,820

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	3.95	3.95	81	0.9	0.1
2022年3月期	—	—	—	3.95	3.95	81	0.5	0.1
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注1）現時点において、2023年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

（注2）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930,000	6.7	35,000	△3.4	40,000	△18.4	28,000	△23.9	671.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）
除外 2社（社名）ヤンマーククレジットサービス(株) 他

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	20,630,200株	2021年3月期	20,630,200株
2022年3月期	一株	2021年3月期	一株
2022年3月期	20,630,200株	2021年3月期	20,630,200株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りであります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2021年3月期	—	—	—	4.95	4.95	104
2022年3月期	—	—	—	4.95	4.95	104
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	

(注) 現時点において、2023年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済の成長率は、半導体の需要ひっ迫や各国におけるロックダウンによる景気後退や物流網の混乱等新型コロナウイルスに端を発する不透明な状況が依然として継続しておりますが、前年度のマイナス成長からの反動で高水準となりました。欧州では新型コロナウイルス感染拡大前の2019年第4四半期の水準に回復し、米国では個人消費の回復により前年比大幅な成長となりました。中国では、ゼロコロナ政策により個人消費は低迷しているものの、堅調な輸出もあり前年度の反動で高めの成長率となりました。日本経済においては断続的な新型コロナウイルスへの蔓延防止措置の発動により2019年度の水準への回復途上となっております。

この状況下において、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度（7,823億円）に比べ11.4%増の8,714億円となりました。経常利益は、前連結会計年度（317億円）に比べ54.2%増の489億円となり、売上高経常利益率は5.6%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度（183億円）に比べ100.7%増の367億円となりました。

また、連結売上高に占める海外売上高は前連結会計年度（3,948億円）に比べ22.6%増加し4,839億円となり、海外売上高構成比は55.5%となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次の通りです。

①産業用機械事業

当セグメントは、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機により構成されております。

農業機械の国内市場においては、コロナ禍で落ち込んだ前年度からトラクターを中心に需要が持ち直しました。海外市場においては、中国での農機購入時の補助金の継続や南米での市場開拓が進んだことがあり、売上高は過去最高となりました。

建設機械の国内市場においては、比較的新型型コロナウイルス感染拡大による影響の薄かった前年度に比較して需要は微減しました。一方で海外市場においては、欧米を中心に前年度後半以来の需要の回復が続く状況下で需要に供給が追い付かずシェアを落としましたが、売上高としては円安の影響もあり前年度実績を大きく上回りました。結果として国内海外合計で前年度実績を上回りました。

ガスヒートポンプ及び発電機の国内市場においては、新型コロナウイルス感染拡大に端を発する部品供給困難によりガスヒートポンプの供給が減少しました。一方で非常用発電機においては、引き続き防災意識の高まり等により需要は高止まりとなりました。また、海外市場においては、欧米の堅調な需要により売上高が伸長しました。結果として、売上高は過去最高だった前年度を上回り、過去最高となりました。

②内燃機関及び関連機器事業

当セグメントは、産業用エンジン、船用エンジン、コンポーネントにより構成されております。

小形産業用エンジンにおいては、中国市場の建設市場の冷え込みにより建設機械向けの需要が急減速したものの北米の多用途作業車両市場等が堅調であり、売上高が前年度を上回りました。

船用エンジンにおいては、コロナ禍からの回復で物流が活発化している影響で製品売上台数が伸び、売上高は前年度を上回りました。

トランスミッション、ギア、工作機械を中心としたコンポーネントにおいては、国内及び北米市場での需要が回復し、円安の影響もあり売上高は前年度を上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は8,712億円となりました。流動資産は4,975億円で、この主な内容は、現金及び預金が479億円、受取手形、売掛金及び契約資産が1,912億円、商品及び製品等の棚卸資産が2,244億円であります。固定資産は3,736億円で、この主な内容は、建物及び構築物等の有形固定資産が2,393億円、のれん等の無形固定資産が336億円、投資有価証券等の投資その他の資産が1,007億円であります。

当連結会計年度末の負債合計は5,725億円となりました。流動負債は3,883億円で、この主な内容は、支払手形及び買掛金が1,567億円、短期借入金が639億円であります。固定負債は1,842億円で、この主な内容は、長期借入金が1,130億円、退職給付に係る負債が281億円であります。

なお、有利子負債は2,530億円となりました。

また、純資産合計は2,986億円となりました。その結果、自己資本比率は30.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(782億円)に比べ62.7%減の291億円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益486億円、減価償却費249億円及び棚卸資産の増加額295億円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(292億円)に比べ36.7%減の184億円の支出となりました。これは主に、固定資産の取得による支出242億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度613億円の支出に対し69.9%減の184億円の支出となりました。

これは主に、長期借入れによる収入288億円、長期借入金の返済による支出477億円、コマーシャル・ペーパーの減少額160億円によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は、当連結会計年度の期首残高に比べ51億円減少して476億円となりました。

(4) 今後の見通し

産業用エンジン・建設機械の欧米市場向け、海運市況の活況を受けた船用エンジンの販売が好調に推移し、また前年度からの円安傾向の継続により増収を見込む一方で、世界的な材料費、物流費の高騰等の影響により減益を見込みます。今年度の取組みとしては船用水素燃料電池システムや水素エンジン、産業機械用バッテリー動力の実用化に向けた開発を加速させる等将来の脱炭素の実現に向けた取り組みを強化していきます。

翌連結会計年度(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高9,300億円(前年同期比6.7%増)、営業利益350億円(同3.4%減)、経常利益400億円(同18.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益280億円(同23.9%減)を予想しております。

なお、業績の見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=120円、1ユーロ=128円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,159	47,966
受取手形及び売掛金	188,440	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	191,212
電子記録債権	5,820	7,360
リース債権及びリース投資資産	12,520	—
棚卸資産	184,400	224,438
その他	33,245	31,652
貸倒引当金	△5,898	△5,037
流動資産合計	471,689	497,593
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	189,820	197,753
減価償却累計額	△114,708	△120,766
建物及び構築物（純額）	75,111	76,987
機械装置及び運搬具	202,484	209,215
減価償却累計額	△153,290	△158,759
機械装置及び運搬具（純額）	49,194	50,455
工具器具備品	99,270	99,103
減価償却累計額	△87,084	△88,907
工具器具備品（純額）	12,185	10,196
土地	84,897	84,436
リース資産	1,527	6,987
減価償却累計額	△1,318	△3,384
リース資産（純額）	209	3,603
使用権資産	6,330	7,266
減価償却累計額	△2,347	△2,829
使用権資産（純額）	3,983	4,437
建設仮勘定	10,155	9,227
有形固定資産合計	235,737	239,343
無形固定資産		
のれん	4,711	22,086
その他	13,069	11,530
無形固定資産合計	17,781	33,616
投資その他の資産		
投資有価証券	14,328	13,452
関係会社株式	39,659	46,935
長期貸付金	1,378	1,321
繰延税金資産	25,924	29,777
その他	6,969	9,799
貸倒引当金	△360	△556
投資その他の資産合計	87,899	100,730
固定資産合計	341,417	373,690
資産合計	813,107	871,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	138,137	156,796
電子記録債務	25,569	27,980
短期借入金	52,433	63,932
1年内返済予定の長期借入金	47,733	50,967
コマーシャル・ペーパー	16,000	—
リース債務	4,141	2,163
未払金及び未払費用	43,556	37,281
未払法人税等	3,761	7,695
賞与引当金	7,125	7,746
役員賞与引当金	151	201
受注損失引当金	559	503
製品保証引当金	13,210	12,594
その他	22,378	20,469
流動負債合計	374,757	388,334
固定負債		
長期借入金	134,237	113,024
長期未払金	9,282	69
社債	5,000	18,400
リース債務	2,046	4,591
繰延税金負債	329	366
再評価に係る繰延税金負債	8,662	8,662
役員退職慰労引当金	1,003	1,231
退職給付に係る負債	26,721	28,181
資産除去債務	2,258	2,204
その他	3,908	7,528
固定負債合計	193,448	184,259
負債合計	568,206	572,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	40,520	37,115
利益剰余金	160,446	197,452
株主資本合計	201,057	234,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,936	5,068
土地再評価差額金	15,940	15,940
為替換算調整勘定	△7,498	8,062
退職給付に係る調整累計額	2,904	3,443
その他の包括利益累計額合計	17,282	32,514
非支配株主持分	26,560	31,516
純資産合計	244,900	298,688
負債純資産合計	813,107	871,283

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	782,368	871,453
売上原価	578,605	642,326
売上総利益	203,763	229,127
販売費及び一般管理費	182,119	192,910
営業利益	21,644	36,217
営業外収益		
受取利息	868	546
受取配当金	323	380
固定資産賃貸収入	1,254	1,463
為替差益	4,675	7,522
持分法による投資利益	4,820	4,078
その他	2,718	2,648
営業外収益合計	14,660	16,641
営業外費用		
支払利息	2,360	2,007
債権譲渡損	228	496
その他	1,938	1,362
営業外費用合計	4,526	3,866
経常利益	31,778	48,991
特別利益		
固定資産売却益	243	225
段階取得による差益	—	1,932
その他	217	243
特別利益合計	461	2,401
特別損失		
固定資産処分損	793	603
減損損失	2,889	661
支払補償金	1,658	—
市場対策費	1,025	1,003
その他	423	474
特別損失合計	6,790	2,743
税金等調整前当期純利益	25,449	48,648
法人税、住民税及び事業税	9,189	15,174
法人税等調整額	△3,414	△4,124
法人税等合計	5,775	11,049
当期純利益	19,674	37,599
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	18,323	36,778
非支配株主に帰属する当期純利益	1,350	820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,022	△ 868
土地再評価差額金	△0	—
為替換算調整勘定	7,295	13,675
退職給付に係る調整額	3,537	555
持分法適用会社に対する持分相当額	1,505	2,914
その他の包括利益合計	17,360	16,276
包括利益	37,034	53,875
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,469	52,010
非支配株主に係る包括利益	1,564	1,865

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	40,219	142,360	182,669
超インフレの影響			△70	△70
超インフレの影響を反映した 当期首残高	90	40,219	142,289	182,598
当期変動額				
剰余金の配当			△144	△144
連結範囲の変更		△39	△22	△61
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,323	18,323
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		19		19
非支配株主に係る売建プ ットオプション負債		321		321
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)				
当期変動額合計	—	301	18,157	18,458
当期末残高	90	40,520	160,446	201,057

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	919	15,940	△16,095	△628	136	25,756	208,561
超インフレの影響							△70
超インフレの影響を反映した 当期首残高	919	15,940	△16,095	△628	136	25,756	208,491
当期変動額							
剰余金の配当							△144
連結範囲の変更							△61
親会社株主に帰属する 当期純利益							18,323
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動							19
非支配株主に係る売建プ ットオプション負債							321
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	5,016		8,596	3,532	17,146	804	17,950
当期変動額合計	5,016	—	8,596	3,532	17,146	804	36,409
当期末残高	5,936	15,940	△7,498	2,904	17,282	26,560	244,900

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	40,520	160,446	201,057
超インフレの影響			182	182
会計方針の変更による累積的影響額			229	229
超インフレの影響及び会計方針の変更を反映した当期首残高	90	40,520	160,858	201,468
当期変動額				
剰余金の配当			△185	△185
連結範囲の変更			0	0
親会社株主に帰属する当期純利益			36,778	36,778
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△907		△907
非支配株主に係る売建プットオプション負債		△2,497		△2,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△3,404	36,594	33,189
当期末残高	90	37,115	197,452	234,658

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,936	15,940	△7,498	2,904	17,282	26,560	244,900
超インフレの影響							182
会計方針の変更による累積的影響額							229
超インフレの影響及び会計方針の変更を反映した当期首残高	5,936	15,940	△7,498	2,904	17,282	26,560	245,311
当期変動額							
剰余金の配当							△185
連結範囲の変更							0
親会社株主に帰属する当期純利益							36,778
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△907
非支配株主に係る売建プットオプション負債							△2,497
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△868	—	15,561	538	15,231	4,955	20,187
当期変動額合計	△868	—	15,561	538	15,231	4,955	53,376
当期末残高	5,068	15,940	8,062	3,443	32,514	31,516	298,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,449	48,648
減価償却費	25,254	24,948
のれん償却額	1,216	647
減損損失	2,889	661
固定資産処分損	793	603
固定資産売却益	△243	△225
社債発行費	—	71
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	△778	△816
賞与引当金の増減額 (減少：△)	41	626
役員賞与引当金の増減額 (減少：△)	18	50
受注損失引当金の増減額 (減少：△)	△59	△55
製品保証引当金の増減額 (減少：△)	△1,310	△802
退職給付に係る負債の増減額 (減少：△)	591	1,605
受取利息及び受取配当金	△1,192	△927
支払利息	2,362	2,057
持分法による投資損益 (益：△)	△4,820	△4,078
売上債権の増減額 (増加：△)	9,568	△14,052
棚卸資産の増減額 (増加：△)	26,744	△29,572
リース債権及びリース投資資産の増減額 (増加：△)	308	—
仕入債務の増減額 (減少：△)	△1,967	14,843
その他	917	△3,262
小計	85,784	40,972
利息及び配当金の受取額	1,235	1,565
利息の支払額	△2,366	△2,052
法人税等の支払額	△6,429	△11,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,222	29,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加：△)	147	9
固定資産の取得による支出	△27,923	△24,239
固定資産の売却による収入	576	539
投資有価証券の取得による支出	△627	△69
投資有価証券の売却による収入	25	29
短期貸付金の純増減額 (増加：△)	△193	14,398
長期貸付けによる支出	△623	△0
長期貸付金の回収による収入	32	1
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,744
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△157	△11,038
その他	△458	△862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,201	△18,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	△34,704	6,654
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少：△)	△14,000	△16,000
リース債務の返済による支出	△1,151	△2,287
セールアンド割賦バック取引による収入	1,644	—
セールアンド割賦バック取引による支出	△4,900	—
長期借入れによる収入	31,614	28,889
長期借入金の返済による支出	△43,968	△47,750
社債の発行による収入	5,000	13,400
子会社の自己株式の取得による支出	—	△13,907
子会社の自己株式の処分による収入	—	13,000
配当金の支払額	△144	△185
非支配株主への配当金の支払額	△724	△191
その他	—	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,335	△18,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,247	2,491
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△10,066	△5,250
現金及び現金同等物の期首残高	62,767	52,820
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	51
現金及び現金同等物の期末残高	52,820	47,621

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の期首において、利益剰余金が229百万円増加しております。また、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高が708百万円、売上原価が1,228百万円それぞれ減少しましたが、営業利益は980百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ123百万円増加しております。1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。

これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業体を区分し、事業体は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、補修用部品の在庫・物流等については、事業区分に抛らず、包括的にヤンマーグローバルCS(株)が担っております。

したがって、当社グループは、「産業用機械事業」と「内燃機関及び関連機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機等の製造販売を行っております。「内燃機関及び関連機器事業」は、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	486,090	283,130	769,220	13,147	782,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,718	57,667	61,386	△61,386	—
計	489,808	340,798	830,607	△48,238	782,368
セグメント利益	13,530	7,917	21,447	196	21,644
セグメント資産	430,297	289,158	719,455	93,651	813,107
その他の項目					
減価償却費	7,744	10,191	17,935	7,318	25,254
持分法適用会社への投資額	38,291	—	38,291	—	38,291
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	8,636	13,497	22,134	3,237	25,372

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
2. 外部顧客に対する売上高の調整額13,147百万円は、ヤンマーグローバルCS(株)が包括的に管理している補修用部品等の販売額8,570百万円、金融サービスを中心とした役務提供収入1,709百万円を含んでおります。
3. 資産の調整額93,651百万円は、共用資産78,241百万円を含んでおり、その主なものは当社及びヤンマーグローバルエキスパート(株)の共用固定資産、余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	512,510	343,149	855,659	15,794	871,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,113	67,038	70,151	△70,151	—
計	515,624	410,187	925,811	△54,357	871,453
セグメント利益	15,535	16,680	32,215	4,001	36,217
セグメント資産	464,633	331,938	796,572	74,711	871,283
その他の項目					
減価償却費	8,784	10,966	19,751	5,197	24,948
持分法適用会社への投資額	44,829	—	44,829	978	45,807
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,780	12,310	22,091	3,073	25,164

- (注) 1. 調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
2. 外部顧客に対する売上高の調整額15,794百万円は、ヤンマーグローバルCS㈱が包括的に管理している補修用部品等の販売額5,272百万円、ヤンマーマルシェ㈱の住設機器販売額4,652百万円を含んでおります。
3. 資産の調整額74,711百万円は、共用資産67,148百万円を含んでおり、その主なものは当社及びヤンマーグローバルエキスパート㈱の共用固定資産、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
387,543	117,010	96,431	153,129	28,253	782,368

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
182,641	15,390	10,420	26,749	536	235,737

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
387,539	158,632	129,407	155,713	40,160	871,453

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
176,171	17,758	13,070	31,890	452	239,343

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	1,985	900	3	2,890

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	244	417	—	661

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	1,124	92	—	1,216
当期末残高	4,466	244	—	4,711

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	550	97	—	647
当期末残高	4,103	2,003	15,979	22,086

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,235.96円	6,407.12円
1株当たり当期純利益	438.94円	881.57円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ17.08円及び5.97円増加しております。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	18,323	36,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	9,267	18,591
うち配当優先額(百万円)	21	21
うち配当優先株式の参加可能額(百万円)	9,246	18,570
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,055	18,186
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,630	20,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。